

令和3年度 伊豆市当初予算資料



		<ページ>
1	一般会計当初予算について	1
2	当初予算の概要	6
3	一般会計予算の状況	7
4	一般会計予算歳入の状況	9
5	一般会計予算歳出性質別状況	10
6	一般会計予算構成比(グラフ)	11
7	会計別市債残高見込み	13
8	一般会計当初予算額の推移(グラフ)	14
9	引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施 策に要する経費	15

1 令和3年度 伊豆市一般会計当初予算について

《令和3年度予算の概要》

予算総額：21,869,000千円（対前年度+4,129,000千円、23.3%の増）

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた経済活動の停滞により市税をはじめとする歳入の減少が見込まれる一方で、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や新中学校の建設、中伊豆温泉病院の移転、同報系行政無線のデジタル化など、重要事業が本格化する節目の年となるため、例年にも増して財政運営が厳しくなります。また、将来的にも人口減少に伴う普通交付税などの歳入の減少や令和6年度に控える合併特例債の発行期限、財政調整基金をはじめとする基金残高の逡減など厳しい状況の継続が見込まれるため、今から先を見据えた準備を開始する必要があります。

そのような状況を踏まえ令和3年度予算は、「ポストコロナ」「ポスト平成の大合併」を見据えた市政運営の礎を築くため、前年度に比べて4,129,000千円、23.3%増の積極的な予算編成としました。

《主な歳入》

I 市税 3,841,886千円（対前年度△399,478千円、9.4%の減）

令和3年度の市税予算は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の長期化が懸念されるため、主要税目である個人市民税及び固定資産税をはじめ、法人市民税、入湯税の減額を見込んでいます。

現年課税分における税目ごとの内容は次のとおりです。

- ① 個人市民税は、新型コロナウイルスの影響による所得の大幅な減により1,244,000千円、対前年度では51,000千円、3.9%の減となっています。
- ② 法人市民税は、新型コロナウイルスの影響による企業収益の悪化及び税制改正による税率の引き下げにより162,000千円、対前年度では23,000千円、12.4%の減となっています。
- ③ 固定資産税は、地価が依然下落傾向にあり、3年に1度行われる評価替による土地及び家屋の減価に加え、国のコロナ対策としての事業用家屋と償却資産の減免を勘案し1,863,370千円、対前年度では378,301千円、16.9%の減となっています。
- ④ 軽自動車税は、全体の登録台数は減少するものの、新規登録から13年経過による経年重課や新税率適用車両の登録台数の増加により104,000千円、対前年度では2,000千円、2.0%の増となっています。

また、令和元年10月1日から自動車取得税に代わって新設された軽自動車税環

境性能割は、令和2年度の実績を参考に6,258千円、対前年度では3,678千円、37.0%の減となっています。

- ⑤ 市たばこ税は、近年の健康志向により売り渡し本数は毎年減少していますが、平成30年10月1日から税率が毎年段階的に引き上げられていることから234,000千円、対前年度では17,000千円、7.8%の増となっています。
- ⑥ 入湯税は、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入湯客数の減少のため、対予算で約50%の減収となる見込みですが、令和3年度は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や国のGoToトラベル事業の再開など、今後のコロナ終息を見据えた社会情勢の変化による経済活動の回復を見込み100,000千円、対前年度では23,000千円、18.7%の減となっています。

以上、令和3年度の市税予算の積算に際しては、現状の新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえたうえで、現年分と滞納繰越分を合わせた全体で3,841,886千円、対前年度では399,478千円、9.4%の減となっています。

II 地方交付税 4,286,000千円(対前年度△542,000千円、11.2%の減)

地方交付税のうち普通交付税は、市債の償還に係る交付税措置額の増加や市税の減収に係る財源不足額が補填される一方で、令和2年度実施の国勢調査における人口を反映した算定額の減少や普通交付税の代替財源である臨時財政対策債への振替額の増加を反映し、当初予算額としては3,700,000千円、対前年度では580,000千円、13.6%の減を見込みました。

特別交付税は、延期された東京2020オリンピック・パラリンピックの関連経費を特殊事情として算入しているほか、バス路線維持事業に係る財政需要の増加などを反映し586,000千円、対前年度では38,000千円、6.9%の増を見込んでいます。

III 市債 5,970,600千円(対前年度+4,196,000千円、236.4%の増)

市債は、修善寺東こども園建設工事が一段落したことにより事業費が減額となる一方で、新ごみ処理施設建設工事やデジタル同報系防災行政無線整備工事が本格化することにより、前年度に比べて増となっています。

市債額のうち合併特例債は3,711,200千円で、対前年度3,012,200千円、430.9%の大幅な増となっており、主なものでは、新ごみ処理施設建設工事に係る負担金に2,012,400千円、新中学校整備事業に912,000千円の借入を見込むほか、牧之郷駅周辺整備事業に149,500千円の借入を予定しています。

また、実質的な普通交付税として借り入れる臨時財政対策債は1,000,000千円、対前年度では500,000千円、100.0%の増を見込みました。

IV その他

① 寄附金 800,002千円（対前年度+200,000千円、33.3%の増）

ふるさと伊豆市寄附金については、令和3年度よりシティセールスの実施や、伊豆市の寄附を取り扱うポータルサイトを1つ増加して4つとするなど、寄附額増加に向けて強化を図ることから800,000千円、対前年度では200,000千円、33.3%の増を見込んでいます。

② 繰入金 1,309,506千円（対前年度+183,047千円、16.2%の増）

繰入金のうち基金繰入金では、地域振興基金積立金の財源として借り入れた市債の償還に減債基金を69,000千円充当し、地域振興基金については元金償還済額のうち104,932千円を地域振興に係る事業である地域づくり交付金交付事業、バス路線維持事業、生涯学習推進事業及び社会体育振興事業に充当します。環境衛生施設整備基金については伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合の負担金のうち、運営経費を除いた新施設整備事業費の一般財源相当分に充てるため133,755千円、社会基盤整備基金については市内小中学校の施設整備に充当するため30,900千円、ふるさと伊豆市応援基金については寄附者の指定した使途事業に充てるため前年度の積立見込相当額346,000千円を繰り入れます。

また、財政調整基金については計画的に実施する大型事業などの財源とするため600,000千円の繰入を見込んでいます。

《性質別歳出》

I 義務的経費

人件費は、前年度の人事院勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当の減や前年度実施した国勢調査完了に伴う統計調査員報酬の減などにより3,037,478千円、対前年度で27,430千円、0.9%の減となっています。

扶助費は、障害福祉サービス費が増加する一方で、生活保護者に係る医療扶助及び生活扶助費の減により2,298,334千円、対前年度では4,466千円、0.2%の減となっています。

公債費は、低金利での借入を進める一方で、過去に借り入れた市債の据置期間が終わり元金償還が開始されることで1,679,500千円、対前年度では63,500千円、3.9%の増となっています。

以上から、義務的経費合計では7,015,312千円、対前年度で31,604千円、0.5%の増となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は32.1%で、対

前年度で7.3ポイントの減となっています。

II 投資的経費

投資的経費は全体では4,401,650千円、対前年度では2,036,808千円、86.1%の増となっています。

普通建設事業のうち補助事業では、平成30年度より継続費を設定して実施してきた市道越路嵐山線改良工事の事業費が減少したことや橋梁修繕の主要工事が完了することにより542,851千円、対前年度では391,747千円、41.9%の減となっています。

単独事業では、修善寺東こども園建設工事が完了した一方で、デジタル同報系防災行政無線整備工事や新中学校整備事業における土地購入費などにより3,646,446千円、対前年度では2,368,679千円、185.4%の増となっています。

県営事業負担金では、港湾改良事業や県道等道路整備事業など県単独事業費の減に伴う県への負担金が減額となったことにより86,260千円、対前年度では63,185千円、42.3%の減となっています。

III その他

- ① 物件費は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種委託料や寄附額の増を見込むふるさと納税のシステム利用料の増等により3,153,509千円、対前年度では70,350千円、2.3%の増となっています。
- ② 補助費等は、新ごみ処理施設建設工事に伴う負担金やふるさと納税寄附金の増加を見込んだ返礼品に要する費用の増のほか、バス路線維持事業補助金や地域づくり交付金の増などにより4,686,780千円、対前年度では1,932,476千円、70.2%の増となっています。
- ③ 繰出金は、介護サービス利用者の増加に伴う介護給付費の増により介護保険特別会計繰出金が増加する一方で、処理場の維持管理経費の減による下水道事業会計繰出金や被保険者数の減に伴い国民健康保険事業会計繰出金が減額となることにより1,754,647千円、対前年度では17,978千円、1.0%の減となっています。

○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、廃棄物処理をはじめ、周辺道路の整備や観光振興、ゴルフ場周辺の環境保全等に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、令和2年度は以下の事業に充当を予定しています。

- ① 豊かな自然環境を守る事業
 - ・資源ごみ処理委託料、汚泥再生処理センター管理委託料
- ② 地域の安全を守る事業
 - ・消火栓新設改修工事
- ③ 未来を担う子供たちを応援する事業
 - ・こども医療費助成金
- ④ 歴史及び文化を保存するための事業
 - ・観光施設整備事業
- ⑤ 地域づくりのための事業
 - ・地域づくり協議会に対する地域づくり交付金
- ⑥ スポーツ振興のための事業
 - ・スポーツ推進事業

2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較	増減率 %
一般会計	21,869,000	17,740,000	4,129,000	23.3

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	18,900	17,250	1,650	9.6
国民健康保険特別会計	4,074,000	4,251,000	△ 177,000	△ 4.2
後期高齢者医療特別会計	475,000	473,000	2,000	0.4
介護保険特別会計	3,737,000	3,273,000	464,000	14.2

【企業会計】

(単位:千円)

会計名	令和3年度予算額				令和2年度予算額				比較	増減率 %
	収益	収入	支出	※	収益	収入	支出	※		
水道事業会計	収益	収入	582,153	※	収益	収入	578,800	※	△ 28,193	△ 3.6
		支出	553,095			支出	557,074			
	資本	収入	204,500	762,918	資本	収入	204,500	791,111		
		支出	404,622			支出	431,583			
※ ² 簡易水道事業会計	収益	収入	131,415	※	収益	収入	-	234,500	△ 19,161	△ 8.2
		支出	149,346			支出	-			
	資本	収入	80,193	215,339	資本	収入	-	-		
		支出	122,506			支出	-			
温泉事業会計	収益	収入	78,055	※	収益	収入	79,220	※	12,860	16.5
		支出	73,871			支出	76,074			
	資本	収入	0	90,584	資本	収入	0	77,724		
		支出	40,934			支出	24,550			
下水道事業会計	収益	収入	1,379,767	※	収益	収入	1,507,026	※	△ 43,951	△ 2.9
		支出	1,362,248			支出	1,507,026			
	資本	収入	420,763	1,462,241	資本	収入	337,193	1,506,192		
		支出	839,792			支出	791,996			

※実質予算額＝収益的支出－減価償却費＋資本的支出

※²令和3年度より企業会計に移行

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較	増減率 %
湯ヶ島財産区特別会計	63,880	24,600	39,280	159.7
持越財産区特別会計	2,460	1,700	760	44.7
市山財産区特別会計	180	160	20	12.5
門野原財産区特別会計	120	80	40	50.0
吉奈財産区特別会計	2,550	1,900	650	34.2
月ヶ瀬財産区特別会計	3,090	1,400	1,690	120.7
田沢財産区特別会計	120	60	60	100.0
矢熊財産区特別会計	200	100	100	100.0

<参考>全会計の合計

(単位:千円)

	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較	増減率 %
全会計	32,777,582	28,393,777	4,383,805	15.4

3 一般会計予算の状況

(1)歳入

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減	増減率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1 市 税	3,841,886	4,241,364	△ 399,478	△ 9.4
2 地 方 譲 与 税	220,000	219,200	800	0.4
3 利 子 割 交 付 金	3,000	3,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	18,000	10,000	8,000	80.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0	20,000	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	713,000	726,000	△ 13,000	△ 1.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	121,000	125,000	△ 4,000	△ 3.2
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	25,000	63,000	△ 38,000	△ 60.3
10 地 方 特 例 交 付 金	272,500	15,000	257,500	1,716.7
11 地 方 交 付 税	4,286,000	4,828,000	△ 542,000	△ 11.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	124,325	122,243	2,082	1.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	188,095	198,527	△ 10,432	△ 5.3
15 国 庫 支 出 金	1,831,872	1,795,171	36,701	2.0
16 県 支 出 金	1,246,975	1,010,789	236,186	23.4
17 財 産 収 入	62,518	81,218	△ 18,700	△ 23.0
18 寄 附 金	800,002	600,002	200,000	33.3
19 繰 入 金	1,309,506	1,126,459	183,047	16.2
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	293,721	278,427	15,294	5.5
22 市 債	5,970,600	1,774,600	4,196,000	236.4
歳 入 合 計	21,869,000	17,740,000	4,129,000	23.3

(2) 歳 出

(単位:千円・%)

款 別	年度・区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
		予 算 額	予 算 額		
		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1	議 会 費	130,327	136,043	△ 5,716	△ 4.2
2	総 務 費	2,525,762	2,458,533	67,229	2.7
3	民 生 費	4,648,721	4,834,058	△ 185,337	△ 3.8
4	衛 生 費	4,166,019	1,691,996	2,474,023	146.2
5	労 働 費	15,480	16,441	△ 961	△ 5.8
6	農 林 水 産 業 費	596,198	644,792	△ 48,594	△ 7.5
7	商 工 費	875,577	684,123	191,454	28.0
8	土 木 費	2,067,849	2,561,159	△ 493,310	△ 19.3
9	消 防 費	1,771,848	966,647	805,201	83.3
10	教 育 費	2,489,726	1,444,954	1,044,772	72.3
11	災 害 復 旧 費	126,093	3,032	123,061	4,058.7
12	公 債 費	1,679,500	1,616,000	63,500	3.9
13	諸 支 出 金	745,900	652,222	93,678	14.4
14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
歳 出 合 計		21,869,000	17,740,000	4,129,000	23.3

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款		区分	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	構成比	
						3年度	2年度
自主財源	市	税	3,841,886	4,241,364	△ 399,478	17.6	23.9
		分担金及び負担金	124,325	122,243	2,082	0.6	0.7
		使用料及び手数料	188,095	198,527	△ 10,432	0.9	1.1
		財産収入	62,518	81,218	△ 18,700	0.2	0.5
		寄附金	800,002	600,002	200,000	3.7	3.4
		繰入金	1,309,506	1,126,459	183,047	6.0	6.3
		繰越金	500,000	500,000	0	2.3	2.8
		諸収入	293,721	278,427	15,294	1.3	1.6
		小計	7,120,053	7,148,240	△ 28,187	32.6	40.3
依存財源		地方譲与税	220,000	219,200	800	1.0	1.2
		利子割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0
		配当割交付金	15,000	15,000	0	0.1	0.1
		株式譲渡所得割 交付金	18,000	10,000	8,000	0.1	0.1
		法人事業税交付金	20,000	0	20,000	0.1	0.0
		地方消費税交付金	713,000	726,000	△ 13,000	3.2	4.1
		ゴルフ場利用税金 交付金	121,000	125,000	△ 4,000	0.6	0.7
		環境性能割交付金	25,000	63,000	△ 38,000	0.1	0.4
		地方特例交付金	272,500	15,000	257,500	1.2	0.1
		地方交付税	4,286,000	4,828,000	△ 542,000	19.6	27.2
		交通安全対策 特別交付金	6,000	7,000	△ 1,000	0.0	0.0
		国庫支出金	1,831,872	1,795,171	36,701	8.4	10.1
		県支出金	1,246,975	1,010,789	236,186	5.7	5.7
		市債	5,970,600	1,774,600	4,196,000	27.3	10.0
	小計	14,748,947	10,591,760	4,157,187	67.4	59.7	
合	計	21,869,000	17,740,000	4,129,000	100.0	100.0	

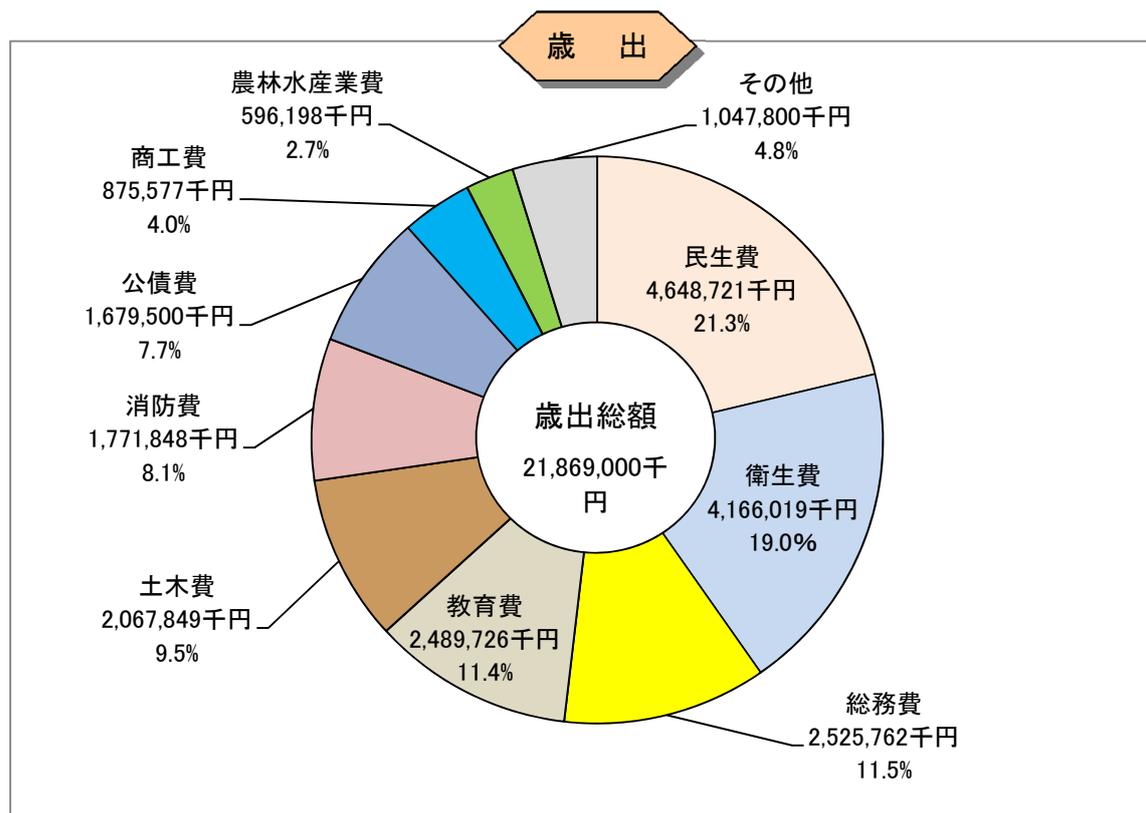
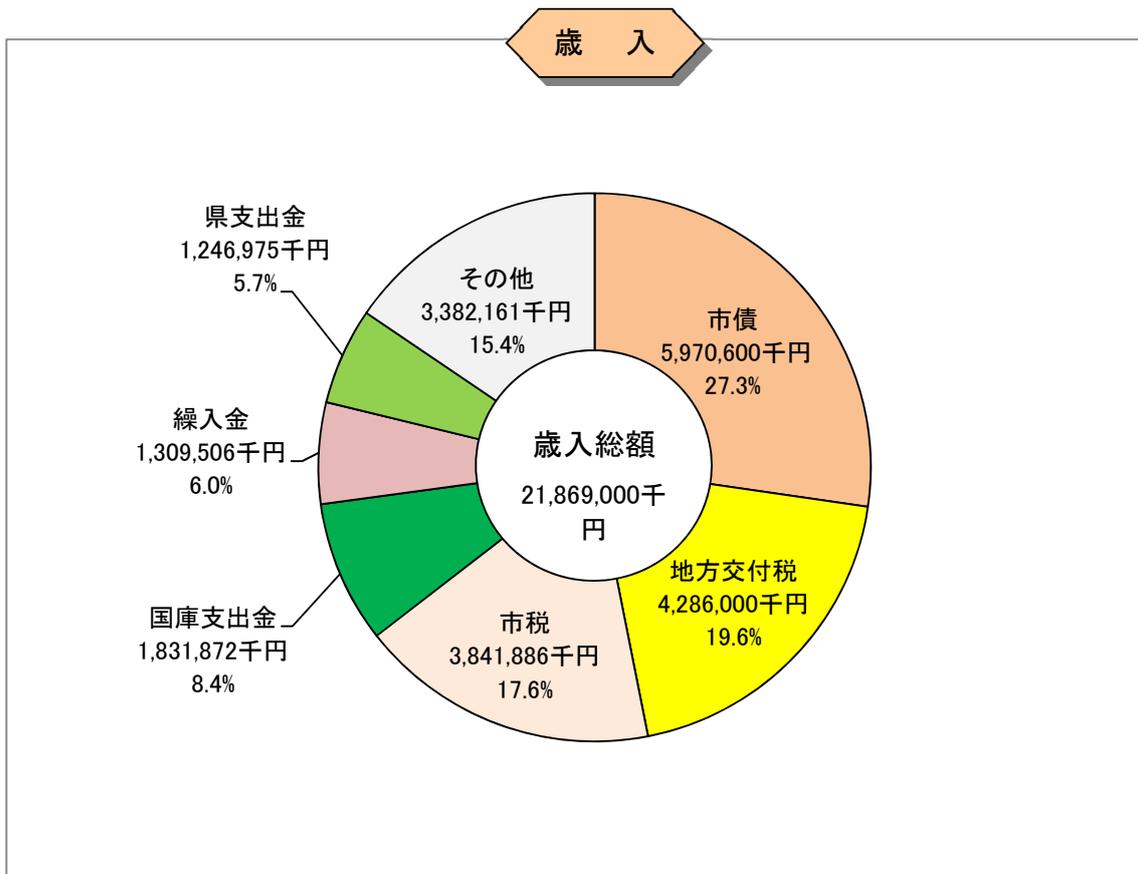
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

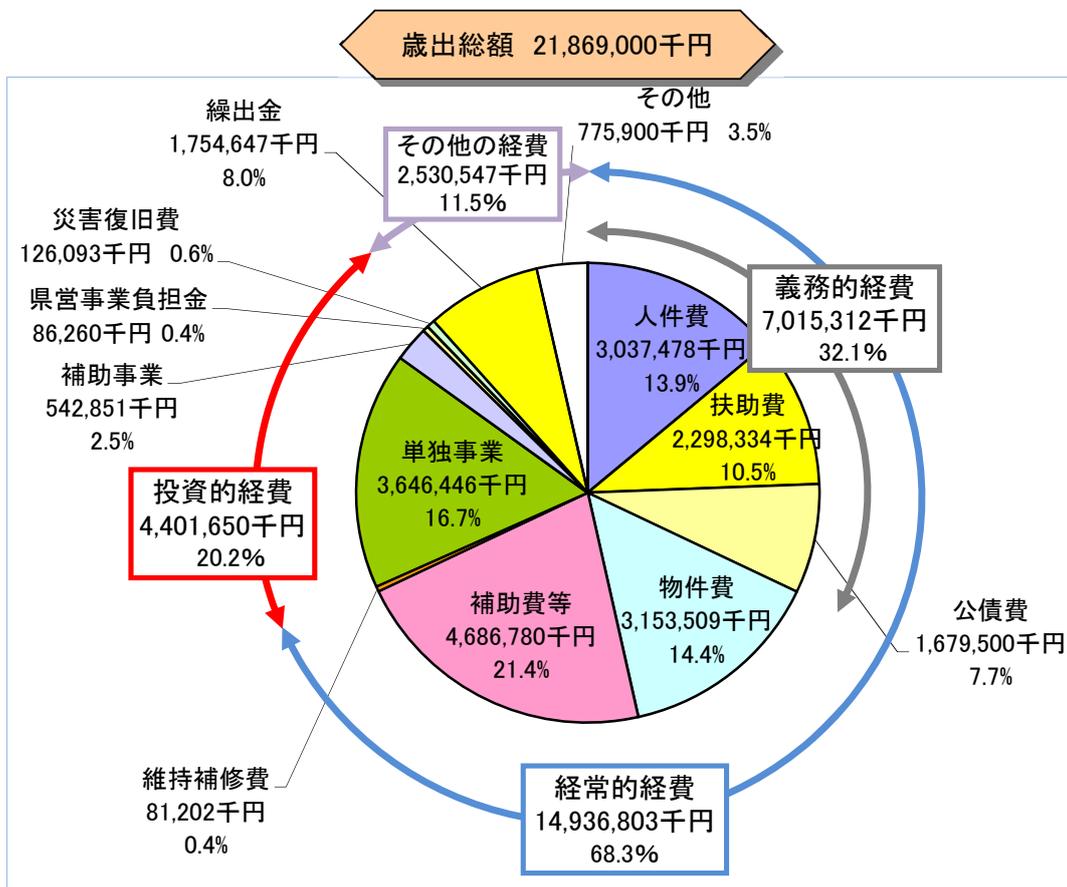
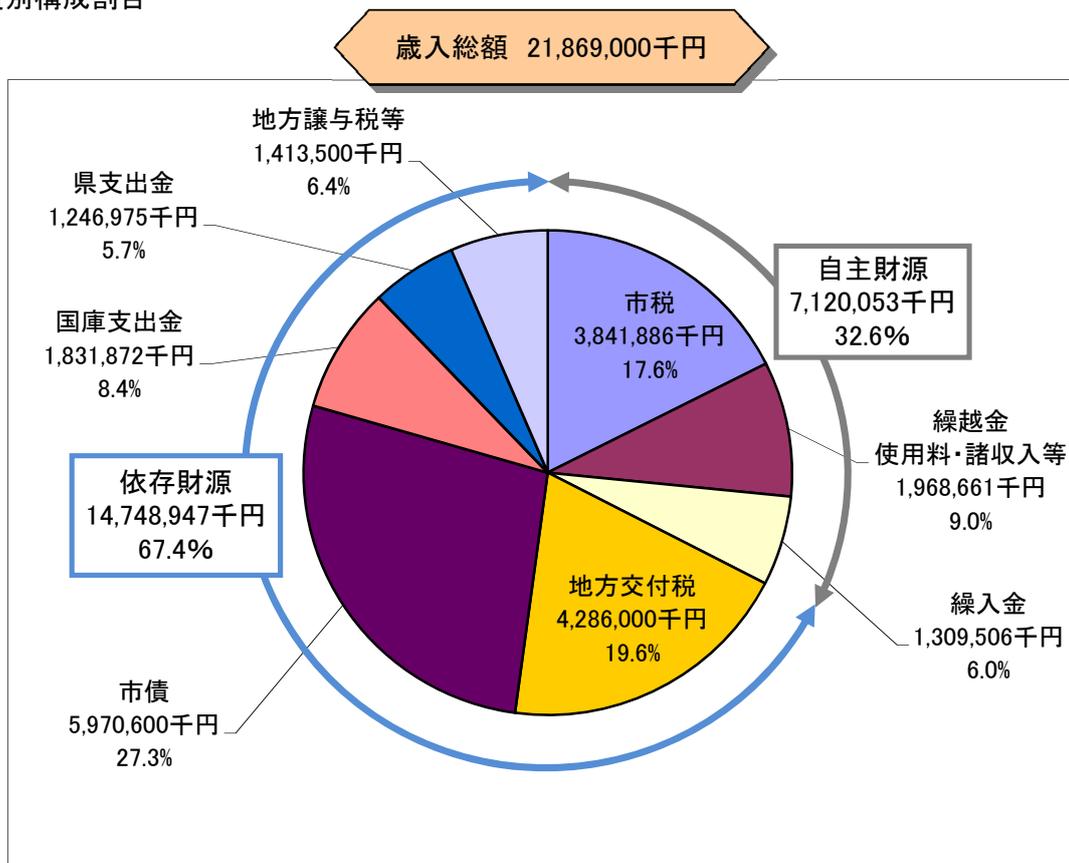
項 目		区 分	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
						3年度	2年度
經常的経費	義務的経費	人 件 費	3,037,478	3,064,908	△ 27,430	13.9	17.2
		扶 助 費	2,298,334	2,302,800	△ 4,466	10.5	13.0
		公 債 費	1,679,500	1,616,000	63,500	7.7	9.1
		小 計	7,015,312	6,983,708	31,604	32.1	39.3
		物 件 費	3,153,509	3,083,159	70,350	14.4	17.4
		維 持 補 修 費	81,202	99,140	△ 17,938	0.4	0.6
		補 助 費 等	4,686,780	2,754,304	1,932,476	21.4	15.5
		計	14,936,803	12,920,311	2,016,492	68.3	72.8
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	542,851	934,598	△ 391,747	2.5	5.3
		単 独 事 業	3,646,446	1,277,767	2,368,679	16.7	7.2
		県営事業負担金	86,260	149,445	△ 63,185	0.4	0.8
		小 計	4,275,557	2,361,810	1,913,747	19.6	13.3
		災 害 復 旧 費	126,093	3,032	123,061	0.6	0.0
		計	4,401,650	2,364,842	2,036,808	20.2	13.3
その他経費		積 立 金	745,900	652,222	93,678	3.4	3.7
		投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
		貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0
		繰 出 金	1,754,647	1,772,625	△ 17,978	8.0	10.0
		計	2,500,547	2,424,847	75,700	11.4	13.7
	予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.2	
合 計			21,869,000	17,740,000	4,129,000	100.0	100.0

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合

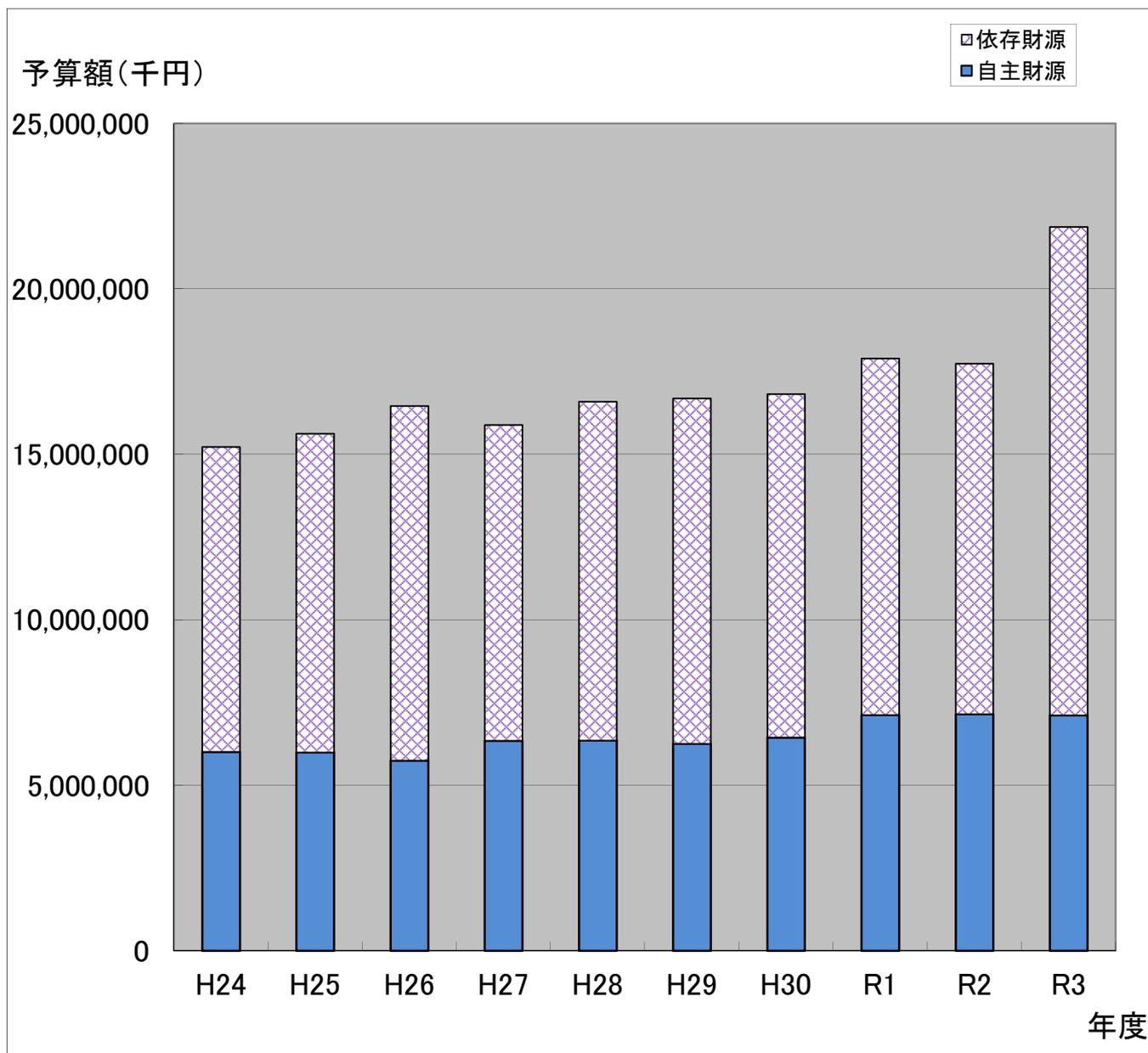


7 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

会計別	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減見込		令和3年度末
	現在高	現在高 見込額	起債見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額
一般会計	18,016,363	19,816,283	5,970,600	1,596,000	24,190,883
水道事業会計	1,482,641	1,456,443	200,000	142,282	1,514,161
簡易水道事業会計	713,234	741,215	72,200	42,368	771,047
下水道事業会計	4,508,589	4,264,397	173,500	438,153	3,999,744
合計	24,720,827	26,278,338	6,416,300	2,218,803	30,475,835

8 一般会計当初予算額の推移



(単位:千円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
自主財源	6,009,984	5,996,728	5,746,958	6,346,054	6,351,110	6,259,186	6,443,558	7,126,360	7,148,240	7,120,053
依存財源	9,213,016	9,626,272	10,713,042	9,542,946	10,238,890	10,428,288	10,376,442	10,772,640	10,591,760	14,748,947
計	15,223,000	15,623,000	16,460,000	15,889,000	16,590,000	16,687,474	16,820,000	17,899,000	17,740,000	21,869,000

9 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 302,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,653,013 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	56,083	464	0	3,787	7,726	44,106
	障害者福祉事業	820,326	565,457	0	9,453	36,583	208,833
	児童福祉事業	665,487	387,175	0	30,276	36,974	211,062
	生活保護事業	414,602	321,564	0	0	13,869	79,169
	その他事業	163,857	23,414	0	5,320	20,142	114,981
	小計	2,120,355	1,298,074	0	48,836	115,295	658,150
社会保険	国民健康保険事業	296,786	156,753	0	0	20,874	119,159
	介護保険事業	539,480	23,340	0	0	76,939	439,201
	後期高齢者医療事業	511,333	73,819	0	0	65,219	372,295
	小計	1,347,599	253,912	0	0	163,032	930,655
保健衛生	救急医療対策事業	17,084	1,604	0	17	2,305	13,158
	疾病予防事業	104,552	4,444	0	15,000	12,687	72,421
	健康増進事業	31,353	1,171	0	130	4,480	25,572
	その他事業	32,070	0	0	3,886	4,201	23,983
	小計	185,059	7,219	0	19,033	23,673	135,134
合計		3,653,013	1,559,205	0	67,869	302,000	1,723,939

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。